

共同利用施設の再編集約・合理化に関する事例【茶、九州農政局】

佐賀県 (株)TriniTea・上不動茶業組合 共同事業体（新基本計画実装・農業構造転換支援事業：R8）

- 老朽化した蒸し製玉緑茶加工施設を海外で需要が高いてん茶加工施設に再整備することで合理化。
- 合理化した本施設を核として、産地全体で海外需要に応じたてん茶生産を推進し、販売単価の向上を通じた所得の向上により産地の維持・拡大を図る。

現状・課題並びに再編集約等の内容

【産地の現状・課題】

- 蒸し製玉緑茶の販売単価の低迷、高齢化等により生産者数・生産面積・生産量は減少し続けている。
- 海外におけるてん茶の需要の高まりを背景に、輸出への取組意向がある一方、佐賀県内にてん茶加工施設がない状況。

【合理化の内容】

- 若手農業者が新しく法人を設立し、既存の農業者団体及び実需者とコンソーシアムを組織。
- 老朽化した蒸し製玉緑茶加工施設を解体・撤去し、新たにてん茶加工施設を整備。



解体・撤去する茶工場



(株) TriniTea・上不動茶業組合 共同事業体の茶園

再編集約・合理化等で期待される効果

- 海外需要に応じたてん茶の製造により、高単価での取引が期待される。
- 近隣の茶農家に対しても、先行事例としての波及効果により、てん茶生産者の増加が期待される。
- 生産者及び実需者が参画するコンソーシアムが事業を実施することにより、生産から販売まで一貫した体制を構築し、経営の安定化が見込まれる。
- 施設の運営を若手茶農家へ引き継ぐことで産地の維持が期待できる。更に、有機栽培面積も増加させることで、環境負荷軽減の取組もあわせて進めることができる。

他産地へのメッセージ

- 蒸し製玉緑茶の単価低迷等の課題を踏まえた本県初のてん茶工場の整備は、海外需要を見据えた産地転換の取組である。本事業を契機に産地における将来像の検討・共有が進み、既存施設の合理化に係る合意形成につながった。また、高付加価値化による競争力強化も期待される。
- 他産地においても、環境変化を捉え、早期の検討と継続的な対話により方向性を定めることが重要である。